

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	625,623,530	流動負債	314,520,085
現金預金	451,039,112	支払手形	4,696,670
受取手形	12,611,500	電子記録債務	139,273,418
電子記録債権	21,280,039	買掛金	14,418,018
売掛金	75,146,008	1年内長期借入金	52,161,000
商品	1,956,180	1年内償還予定社債	10,000,000
製品	2,268,157	リース債務	7,611,560
仕掛品	33,648,850	未払金	20,337,974
原材料	23,219,765	未払費用	7,617,249
その他の	5,303,919	未払法人税等	7,223,300
貸倒引当金	850,000	賞与引当金	5,232,803
固定資産	516,974,000	その他の	45,948,093
有形固定資産	418,806,770		
建物	51,923,795	固定負債	588,141,196
建物附属設備	42,963,458	長期借入金	227,358,000
機械装置	236,026,611	社債	320,000,000
工具器具備品	47,646,847	退職給付引当金	24,858,716
リース資産	21,380,600	リース債務	15,924,480
土地	8,724,873		
その他の	10,140,586	負債合計	902,661,281
無形固定資産	1,333,952		
電話加入権	862,500	純資産の部	
特許権	370,500	株主資本	
その他の	100,952	資本金	20,000,000
投資その他の資産	96,833,278	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	75,600,000	繰越利益剰余金	219,936,249
繰延税金資産	10,943,104		
長期前払費用	10,195,194		
その他の	94,980	純資産合計	239,936,249
資産合計	1,142,597,530	負債・純資産合計	1,142,597,530

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(ソフトウエア)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額とする簡便法)の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	<u>849,078,474円</u>
2. 担保に供している資産	
土地	8,724,873円
建物	51,923,795円
合計	<u>60,648,668円</u>
上記に係る債務	
長期借入金	<u>16,250,000円</u>